

(款) 15民生費 (項) 10児童福祉費 (目) 5児童福祉総務費

◎児童福祉一般の経費

児童福祉運営事業

【 こども相談課・保育課他 】

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

【事業の目的】

対象 児童等

意図 児童福祉事業の円滑な執行を図るため。

効果 児童福祉事業が適切に実施される。

【事業の内容】

(1) 児童福祉運営事業

- ・児童福祉審議会の運営を行った。
- ・こどもと家庭に関する総合相談窓口「こどもと家庭の相談室」の運営を行った。
- ・相談事例に専門的な見地から指導助言ができるスーパーバイザーを設置した。

(2) 遺児福祉基金積立金

- ・寄附がなかったため遺児福祉基金への積み立ては行わなかった。

【中事業に含まれる実施計画事業】

こどもと家庭の相談事業の推進(4-1-4-⑦)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
27,124	24,214	20,964		3,250
主な支出内訳				
・ 児童福祉運営事業				
児童福祉審議会報酬 5人				136
保健衛生担当嘱託員報酬 4人				4,272
給食担当嘱託員報酬 2人				1,527
事務補助嘱託員報酬 6人				5,424
こどもと家庭の相談室相談員報酬 4人				7,332
スーパーバイザー謝礼				80
非常勤嘱託員等費用弁償				1,171
育児支援家庭訪問事業委託料				400
・ 遺児福祉基金積立金				
遺児福祉基金積立金				0
主な特定財源				
・ 国県支出金				
				1,824
こどもと家庭の相談室の相談状況				
相談件数	1,282件	うち新規相談	343件、うち継続相談	939件
うち新規虐待相談	189件	疑いも含む		

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 平成17年2月に開催された児童福祉審議会において検討課題とされた青少年施策について、対象とする年齢層が広く、また抱えている問題も様々であるため、課題の抽出作業が困難であった。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 児童福祉審議会を計3回開催し、また関係課との調整を行い、青少年の社会参加と居場所づくりの重要性を共通認識として、提言をまとめた。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 提言を計画として位置づけ、また次世代育成後期計画の策定においても関係づけていく必要がある。
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 次世代育成後期計画の策定に注力していく。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	B	改善の必要性 無
	児童福祉の推進のために専門家により調査審議することは、非常に重要であると考え。児童福祉を推進する上で必要に応じて当該審議会における検討課題を選定し審議会を開催したい。				
担当課長氏名:	こどもみらい課長 佐藤 尚之				

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	B	改善の必要性 無
	近年、子どもたちを取り巻く社会環境は大きく変わり、多種多様な課題が存在する中で、専門家による調査・審議機関は大変貴重と考える。必要に応じて審議会を開催し、その審議結果を参考に児童福祉を推進していく。				
担当部名	こどもみらい部	部長名	岡部 富夫		

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	■サービス部門 健康福祉 子育て支援 ことども-08 児童福祉運営事業						
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	60	児童福祉運営事業				
主管課	保育課		関連課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	地域の子育て支援を行なう 待機児童0人						
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考		
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日 ・対象者数=各年3月1日 現在 公立+私立入所児童 数		
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯			
	1,706人	1,620人	1,498人				
運営資源 状 況	決算値	12,459千円	8,284千円	12,744千円			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	12,459千円	8,284千円	12,744千円			
	人員配置数	0.1人	0.1人	0.1人			
	人件費	907千円	924千円	951千円			
事務事業 運営経費	総事業費	13,366千円	9,208千円	13,695千円			
	市民1人当 りの経費	76円	52円	78円			
	対象者1人 当りの経費	7,835円	5,684円	9,142円			
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価							
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※	※妥当性の評価 ① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)	
補助金の縮減	△2	補助金の縮減に向けて調整したため			②(補助あり)		
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(27年度)
鎌倉市保育会及び鎌倉市 保育士会補助金の縮減	◎	目標値	72,000円	70,000円	68,000円		
		実績値	72,000円	70,000円			
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)							
団体名							

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 保育団体への補助については、必要性は認めるものの補助等のあり方の検討が必要である。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 補助金については、段階的に減額を行っており、20年度の目標は達成した。今後も目標通りに縮減していく。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか)
	今後の方針(対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか)

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	C	改善の必要性 有
	鎌倉市保育会、鎌倉市保育士会への補助金の縮減を図る。				
担当課長氏名:		保育課長 奈須 菊夫			

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	C	改善の必要性 有
	鎌倉市保育会、鎌倉市保育士会への補助金について縮減を図っていく。				
担当部名	こどもみらい部	部長名	岡部 富夫		

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) ①こどもと家庭の相談室における継続対応ケースの進行管理充実に向けた取り組み ②地域連絡会未実施地区への拡充
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) ①について:こどもと家庭の相談室対応ケースについて、年4回スーパーバイズを受ける機会を確保した。次年度以降も継続できるよう予算化を図った。 ②について:地域連絡会未実施地区に対して、実施に向けた働きかけを行った。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) ①虐待事例のケース進行管理について、市と児童相談所の役割分担が不明確。 ②要保護児童対策地域協議会について、定期的な会議開催は定着したが、関係機関のネットワーク作り及び関係者の力量向上に向けた取り組みが不足している。 ③要保護児童への対応のみならず、一般の子育て世帯が抱える育児不安軽減の一助となるような取り組みの不足。
	今後の方針(対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) ①について:児童相談所と協議し、市及び児童相談所が対応すべきケースを明確にする。 ②について:要保護児童対策地域協議会を有意義なネットワーク会議とすべく、運営方法等の見直しを図る。特に、実務者としての力量の向上につながる内容とする。 ③について:こどもと家庭の相談室のPR活動。そのための、効果的なパンフレットの作成

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	A	改善の必要性 有
	地域ネットワークの資源を活用、連携をもつことで、虐待の未然防止と再発防止に努めていく。				
担当課長氏名:		こども相談課長 田中 誠也			

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	A	改善の必要性 有
	要保護児童対策地域協議会において、関係機関の連携を密にし、虐待防止ネットワークを強化していく。				
担当部名	こどもみらい部	部長名	岡部 富夫		